

財 産 目 録

東日本大震災事業者再生支援勘定

令和2年3月31日現在

令和元事業年度末

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
		円	円			円	円
(流 動 資 産)			1,917,539	(流 動 負 債)		0	0
現金・預金			1,917,539				
普通預金		1,917,539					
(固 定 資 産)			1,977,800,000	(固 定 負 債)		0	0
投資その他の資産			1,977,800,000				
東日本大震災事業者再生支援機構株式		1,977,800,000					
				負 債 合 計			0
資 産 合 計			1,979,717,539	正 味 財 産			1,979,717,539

貸借対照表

東日本大震災事業者再生支援勘定
令和元事業年度末

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,917,539	流動負債	0
現金・預金	1,917,539	固定負債	0
固定資産	1,977,800,000	(負債合計)	0
投資その他の資産		資本金	1,980,000,000
東日本大震災事業者再生支援機構株式	1,977,800,000	政府出資金	1,980,000,000
		欠損金	△ 282,461
		繰越欠損金	△ 282,479
		当期未処分利益	18
		(純資産合計)	1,979,717,539
資産合計	1,979,717,539	負債・純資産合計	1,979,717,539

損益計算書

平成31年4月1日から

令和元事業年度

令和 2年3月31日まで

東日本大震災事業者再生支援勘定

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	0	経常収益	18
一般管理費	0	事業外収益	18
当期利益金	18		
合計	18	合計	18

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、総平均法による原価法。
2. 消費税の会計処理方法は税込方式。
3. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区分	帳簿価格
非上場株式	1,977

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価格によっている。